

ルーマニア月報



令和元年5月10日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

2019年4月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●欧米12カ国大使館が、共同で声明を発表し、ルーマニア政府に対し、法の支配を弱める緊急政令の発出を見直すよう要請した。ティーマンス欧州委員会筆頭副委員長が、ルーマニアの法の支配状況に警告を発した。
- 各党が欧州議会選挙の選挙運動を開始し、各地で集会を行った。
 - 欧州議会選挙と同日に実施される司法に関する国民投票のテーマが発表された。
 - 緊急政令を発出しようとしなかったアデル法務大臣が解任された他、欧州議会選挙に出馬する2名の閣僚も辞任した。
 - ドラグネアPSD党首の裁判が延期になった。
 - 刑法及び刑事訴訟法改正案が議会で可決された。
- 【外政】 ●議会宮殿にて、ルーマニアのNATO加盟15周年とNATO創立70周年を記念する上下両院合同会合が実施された。
- ダンチラ首相は、ドゥブロブニクにて開催中の「16+1」首脳会合に出席し、李克強中国国務院総理と会談を行った。会談では、中国企業の官民パートナーシップ（PPP）プロジェクトへの参画、EU・中国包括的パートナーシップの強化等について協議された。
 - ダンチラ首相は、ルーマニアを公式訪問中の、張慶黎（Zhang Qingli）・中国人民政治協商会議（CPPCC）委員会副委員長と会談を行った。会談では、二国間の外交関係樹立70周年及び、EU・中国間の「包括的友好協力パートナーシップ」の15周年の文脈において、二国間関係における主要課題について協議が行われた。
- 【経済】 ●ルーマニアの2018年GDPは、対前年比で4.1%増加した。
- ルーマニアの2018年の時間あたり平均賃金は、6.9ユーロで、EU28カ国中第27位。
 - 公共財務省は、2019年3月のルーマニア財政収支は対GDP比で0.54%の赤字であったと発表した。
 - IMFがルーマニアの2019年の経済成長率推定を3.4%から3.1%に下方修正したと発表。
 - ルーマニアの2019年3月のインフレ率は4.1%で、EU28カ国中最高水準であった。
 - テオドロヴィッチ公共財務大臣は、ルーマニアのユーロ導入予定は2024年である、と改めて発表した。

内政

■ 司法状況を巡る欧米諸国の懸念

・3日、ルーマニア駐在欧米12カ国大使館は共同で声明を発表し、ルーマニア政府に対して法の支配を弱める緊急政令の発出を見直すように要求した。

・3日、欧州委員会において、EU加盟国の法の支配の状況に関する議論が行われ、この中で、ティーマンス筆頭副委員長は、「ルーマニアの司法システムをゆがめ、ハイランクの公職にありながら汚職で有罪判決を受けている者の無罪を作り出そうとするあらゆる

政府の行為に警告を発する」と述べた。また、このような行為に対し、「あらゆる手段」が用いられる可能性を示唆した。また、タヤーニ欧州議会議長は、欧州検察庁（EPPO）長官に立候補しているキョヴェシ国家汚職対策局（DNA）長官が、法務査察局から国外渡航を禁じられている状況に懸念を示した。

・15日、欧州人民党グループ（EPP）の要請により、欧州議会でルーマニアの司法状況に関する議論がおこなわれた。エウロヴァ欧州委員は、ブリュッセルはルーマニアで政治が司法に介入している事態に懸念を持っていると述べた。EPP所属議員は、EU条約第7条の発動もあり得ると警告した。

■ 欧州議会選挙

・5日、ティーマランス欧州委員会副委員長（欧州議会社会民主進歩同盟（S&D）グループ）は、法の支配と基本的権利を尊重しない党はS&Dグループに所属できないと述べ、PSDを警告した。また、エウロヴァ司法担当欧州委員は、欧州検察庁（EPPO）選挙戦へのキョヴェシ前DNA長官の立候補が妨害をされるべきではない、と述べた。ドラグネアPSD党首は、ルーマニア政府は法の支配を尊重しており、ティーマランス副委員長は、選挙戦をルーマニアではなくオランダで実施すべきだ、と述べた。

・11日、スタニシェフ欧州社会党（PES）党首は、PESに所属するPSDとの関係につき、ルーマニア政府が法の支配に対する約束を明らかにするまで凍結したい旨コメントした。PSDは、このコメントは、PES全体の立場ではないとした上で、ルーマニアの法の支配に対する本当の懸念と言うよりは、選挙戦のためのロジックに過ぎないとの見方を示している。

・12日、PSDはクライオヴァにおいて大規模集会を開催した。ドラグネア党首は、4.5万人の支持者を前に、「あなた方は、ルーマニアの利益のために戦い、より多くのEU基金を農家や小規模企業、道路や病院のためにもたらず愛国者に、EU議会でルーマニアを代表して欲しいに違いない」と述べた。また、PSDは給与や年金の拡大、失業者の減少、貧困の削減といったPSDが開始した事業の継続をすと述べた。

・14日、国民自由党（PNL）はコンスタンツァにおいて党の集会を開催し、2,000名の党員が参加した。また、同日、プロ・ルーマニア党も選挙戦スタートの集会を行い、コロナ・クレツ欧州委員等が参加した。

・19-20日、PSDはモルドバ地方における選挙集会を行い、ドラグネアPSD党首とダンチラ首相等が参加し、ボトシャニ、スチャヴァ、ヤシで集会が行われた。ヤシの集会には、2,000名の支持者と、400名の反対派が集まった。

・20日、PNLは、ドラグネアPSD党首の地元テレオルマン県アレクサンドリアで集会を行い、ラレシユ・ボグダン筆頭候補や、オルバン党首を始めとする、4,000名程度が参加した。オルバン党首は、アレクサンドリアはドラグネアとPSDのものではない、と述べた。

・25日、ギー・ヴェルホフスタット欧州自由民主連盟グループ（ALDE）代表は、ツイッター上で、ALDEグループは今月初め、ルーマニア自由民主主義同盟（ALDE）のグループからの除名を決断した、と述べた。これに対し、ルーマニアのALDEグループは、ヴェルホフスタット代表の発言内容を否定した。

・27日、欧州議会選挙の選挙運動期間が開始した。ルーマニアの有権者数は、在外有権者含め約1,894万人。国内1,269カ所、国外441カ所に設置された投票所で投票できる。

■ 司法に関する国民投票

・4日、ヨハニス大統領は、5月26日に実施する司法に関する国民投票のテーマについて、上下両院議長に送付した。PSDは、「国民投票の実施や大統領が提起したテーマに反対するものではないが、最低賃金の収縮や撤廃、収入増加政策の停止など、野党が求める政策は受け入れがたい。また、ルーマニアが国外から司法分野で虚偽に基づく批判をされることは受け入れがたい」との声明を発表した。

・11日、ヨハニス大統領は、司法に関する国民投票の実施に関しての国民自由党（PNL）、ルーマニア救出同盟（USR）、国民の運動党（PMP）、ハン

ガリー人民同盟（UDMR）、少数民族グループと個別の協議を行った。ヨハニス大統領によれば、協議に応じた野党関係者は、この国民投票の実施を支持している。12日、ヨハニス大統領は、PSDの代表者と国民投票の実施に関する協議を行った。PSDは、共産主義体制下でアユド刑務所に収監されていた者2名を代表団に入れ、当時、両名の釈放をできる立場にあったラザル現検事総長が釈放を認めなかったと訴えた。また、タリチャーヌALDE党首は、ヨハニス大統領が、共産体制に協力したラザル検事総長の解任を拒否していることを理由に、大統領との協議を拒んだ。

- ・17日、国民投票の実施に関する法案が賛成多数で議会で可決された。法案にはALDEのみが反対した。
- ・25日、ヨハニス大統領は、国民投票の実施に関する大統領令に署名を行い、国民投票の質問を公開した。質問は以下の2問。「1 貴方は、汚職に対する恩赦の禁止に賛成しますか。」「2 貴方は、刑事犯罪、刑罰、司法組織に関する政府の緊急政令発出を禁ずること、また緊急政令について憲法裁判所に直接違憲の訴えを起こすことができる権利の拡大に賛成しますか。」。

■ 緊急政令と法務大臣の辞任

- ・4日、タリチャーヌALDE党首は、トアデル法務大臣が恐らく刑法に関する緊急政令を発出するだろう、刑法に関する緊急政令は、違憲とされる条項を修正するために必要である、と述べた。

- ・5日、ドラグネアPSD党首は、トアデル法務大臣が刑法に関する緊急政令を発出しないことを批判し、政府がこの「終わりのない議論」を終了すべきだと述べた。また、ダンチラ首相は、トアデル法務大臣をこのまま内閣に残すのかどうか判断をすべきだ、と述べた。上院で、トアデル法務大臣の不信任決議案が8日中に投票されるとの報道があったが、不信任案の投票は行われなかった。

- ・17日、PSDの全国執行委員会（CEX）が開催され、トアデル法務大臣への党としての政治的支持の取り下げ（不信任）が決定された。ダンチラ首相は、CEX後の会見の中で、政治的支持の取り下げの理由

として、トアデル法務大臣が、「多くを約束しながら実現しなかった」ことを挙げている。同CEXにおいては、トアデル法務大臣の後任として、エウジェン・ニコリチェア下院副議長を推薦することが決定された。なお、CEXの中で、欧州議会選挙に立候補している、プルンブ欧州基金大臣、イントテロ在外ルーマニア人大臣の交替と後任人事も決定され、オアナ・フロレア下院議員が欧州基金大臣の後任として、また、リヴィウ・ブライロイウ上院議員が在外ルーマニア人大臣の後任として指名されることになった。

- ・17日、ダンチラ首相はトアデル法務大臣の解任を含む、三閣僚の交代をヨハニス大統領に提案した。トアデル法務大臣は、当初、大統領により解任されるまでは辞任をしない意向を示していたが、18日夕刻になって、記者団に対し、辞任の意向を表明した。

- ・23日、ヨハニス大統領は記者会見を行い、17日にダンチラ首相より提案のあった法務大臣、欧州基金大臣、在外ルーマニア人大臣の三閣僚の交代人事につき、承認しないと述べた。ヨハニス大統領は、今回の内閣改造は政府の改善に繋がらず、ルーマニアの政策と関係なく、単なるPSD内部の混乱の結果でしかない、と述べた。これを受け、ダンチラ首相は、ヨハニス大統領に、現職の閣僚の兼任による以下の代行人事を提案した。

- （1）法務大臣代行：ビルチャル戦略的パートナーシップ担当副首相

- （2）欧州基金大臣代行：テオドロビッチ財務相

- （3）在外ルーマニア人大臣代行：オブレア・ビジネス環境・貿易・起業相

- ・24日、ヨハニス大統領は、トアデル法務大臣、プルンブ欧州基金大臣、イントテロ在外ルーマニア人大臣の解任と、ビルチャル、テオドロビッチ、オブレア大臣代行の承認をする大統領令に署名した。大臣の代行期間は45日間。

- ・23日、ヨハニス大統領は、記者会見の中で、議会プロセスを経て内閣改造を行う「内閣の再構築」の提案がある場合について質問され、そのような試みは、大統領を回避するものであり、どのような法的行為ができるか検討する、と述べた。

・25日、ダンチラ首相は、「内閣の再構築」には反対であると表明した。また、ダンチラ首相は、ヨハニス大統領に、提案した三閣僚を否認した理由付けを要請中であることを明らかにした。

■ ドラグネアPSD党首の裁判

・10日、憲法裁判所は、2003年から2019年に最高裁で判決が言い渡された汚職事件について、法律の規定に従って「特別な裁判官」によって裁かれるべきという、ヨルダケ議会下院副議長の訴えについての判断を示すことになっていた。ドラグネアPSD党首の、職権乱用罪に係る裁判（ドラグネア党首がテレオルマン県議会議長時代の公金流用事件。昨年6月に破毀院（一審）は3年半を求刑し、ドラグネア党首側が控訴中）がこれに該当するために行方が注目されていたが、判断の発表は翌日に見送られた。11日、憲法裁判所は、判断を4月19日に延期した。19日、憲法裁判所は、右判断を5月20日に延期した。

・15日、ドラグネアPSD党首は、職権乱用罪に係る裁判の控訴審のために破毀院に出頭した。裁判で、ドラグネア党首は、無実を主張し、また誰にも圧力をかけていない、と述べた。裁判はこの日が結審予定だったが、検察側（国家汚職対策局（DNA））も被告側も延期を主張し、結審は5月20日に延期された。DNAは、破毀院に対し、汚職の裁判は「特別な裁判官」によって裁かれるべきという法律上の規定が憲法違反だと主張している。破毀院の前では、ドラグネア党首の支持者及びドラグネア党首に反対するグループ双方による抗議活動が展開された。

■ ラザル検事総長の解任要請

・3日、タリチャーヌ上院議長は、公開書簡により、ヨハニス大統領に対し、ラザル検事総長の解任に関する大統領への署名を求めた。その理由として、ラザル検事総長が共産主義時代に体制に協力していたことを挙げている。これに先立つ2日、ヴァシレスクPSD報道官は、共産主義時代の1985年、当時刑務所の収監者の釈放を決める立場にあったラザル氏が、共産主義体制に反対し、ポーランドの「連帯」運動を支持

した活動家イウリス・フィリップ氏の釈放を拒否する決定を行っていた等として、PSDとして検事総長を直ちに解任するよう要請をしていた。

・19日、ヨハニス大統領は、ラザル検事総長を解任する大統領令に署名した。検事総長の解任は、4月27日付けで定年退職することを踏まえたもの。後任は、ボグダン・リク検事総長代行。

■ 刑法及び刑事訴訟法改正案

・16日、議会司法問題の特別委員会は刑法及び刑事訴訟法改正案を可決した。同法案は、17日、議会上院で可決された。

・24日、議会下院は刑法改正案及び刑事訴訟法改正案を、賛成多数で可決した。本件改正は、時効期間の短縮、職権乱用罪に対する刑の軽減、職務怠慢の非犯罪化等を含むもの。法案にはPSD、ALDEの他、UDMR、少数民族グループ所属議員も賛成票を投じた。野党は、法案がドラグネアPSD党首に直接裨益するものであるとして批判した。

・24日、ヨハニス大統領は、ルーマニアを訪問中のヴェニス委員会の代表団と面会し、今回の刑法改正に対する不満を表明した。

■ 世論調査

・IMASによる世論調査結果（ラジオヨーロッパFMの依頼により、2019年3月18日－4月3日、1,010名を対象に実施）

（議会支持政党：次の日曜日に欧州議会選挙があったらどの政党に投票しますか）

国民自由党（PNL）	25.2%
社会民主党（PSD）	21.5%
ルーマニア救出同盟・自由統一連携党（USR-PLUS）	17.7%
自由民主主義同盟（ALDE）	12.7%
プロ・ルーマニア	11.2%

（大統領候補支持：次の日曜日、大統領選挙があったら誰に投票しますか）

ヨハニス大統領	44%
タリチャーヌ上院議長（ALDE）	16.1%

ポインタ元首相（プロ・ルーマニア）	12.4%
チョロシュ元首相（USR）	11.7%
ドラグネア下院議長（PSD）	8%

・IMASによる世論調査結果（ラジオヨーロッパMの依頼により、4月12-25日に、1,010名を対象に実施されたもの）。

（支持政党）

国民自由党（PNL）	25.6%
社会民主党（PSD）	21.7%
ルーマニア救出同盟・自由統一連携党（USR-PLUS）	16.4%
自由民主主義同盟（ALDE）	12.2%
プロ・ルーマニア	11.7%
ハンガリー人民民主同盟（UDMR）	5.6%
国民の運動党（PMP）	5.6%
（大統領候補支持）	
ヨハニス大統領	42.7%
タリチャーヌ上院議長（ALDE）	18.3%
ポインタ元首相（プロ・ルーマニア党首）	14.5%
チョロシュ自由統一連携党（PLUS）党首	10%
ドラグネアPSD党首	8.7%
バルナUSR党首	2.5%
トマクPMP党首	2.2%
ケレメン・フノールUDMR党首	1.2%

■ 1989年革命に関するイリエスク元大統領の訴追

・8日、ラザル検事総長は、イリエスク元大統領が、「1989年12月革命刑事事件」で、人道に関する犯罪により、軍事検察から訴追されている案件が軍事検察から裁判所に送付されたことを明らかにした。この他、ジェル・ヴォイカン・ヴォイクレスク元副首相も訴追されている。イリエスク元大統領は、ニコラエ・チャウシェスクの後に政権をとった救国戦線理事会（CFSN）のグループのトップとして、チャウシェスク元大統領が政権を放棄した1989年12月22日移行、862名が死亡した混乱について、責任があるとされる。ラザル検事総長は、本件での刑事捜査が

長引いたことに謝罪の意を表明した。

■ その他

・3日、破毀院（最高裁）は、欧州検察庁長官に立候補しているキョヴェシ前DNA長官の訴えを認め、キョヴェシ前DNA長官の国外旅行を制限する検察特別査察局の決定を無効にすることを決定した。

・8日、ヨハニス大統領は、近く新著「EU. RO-欧州との開かれた対話」を出版すると発表した。

・22日、最高裁は、タリチャーヌALDE党首の偽証案件について、無罪判決を下した。

外政

■ 主な要人往来

・3日、マルコヴィッチ・モンテネグロ首相がルーマニアを公式訪問した。ダンチラ首相は、モンテネグロのEU加盟に向けた進展を歓迎する旨を表明した。ヨハニス大統領は、マルコヴィッチ首相との会談で、二国間の貿易の促進の重要性を強調した。

・5日、ダンチラ首相は、スロバキアを公式訪問し、スロバキア国立蜂起広場のあるバンスカー・ビストリツァ県を訪れ、ペレグリニ・スロバキア首相と会談を行った。会談では、二国間の貿易総額が、2018年末時点で、初めて3億ユーロを超えたことが歓迎された。また、ダンチラ首相は、同県内にある、ズボレンを訪問し、チェコスロバキア解放の際に亡くなった、1万人以上のルーマニア兵士の眠る軍事墓を訪問した。

・10日、ヨハニス大統領は、英国EU離脱問題について協議するため、ブリュッセルを訪問し、欧州委員会会合に出席した。

・15日、ダンチラ首相は、ルーマニアを公式訪問中の、バフタゼ・ジョージア首相を迎え、会談を行った。会談では、二国間関係における、教育、観光、文化、エネルギー、貿易分野の強化について話し合わせ、ダンチラ首相は、EUと東方パートナーとの関係発展は、ルーマニアのEU議長国としての優先事項である、と強調した。バフタゼ首相は、タリチャーヌ上院議長とも会談を行い、黒海沿岸地域及び、黒海・カスピ海貨物鉄道開発に向けた共通の関心を示した。

・15日、ルーマニアを公式訪問中のグエン・スアン・フック・ベトナム首相は、ダンチラ首相と、ヨハニス大統領とそれぞれ会談を行った。

■ 中国関連

・11-12日、ダンチラ首相は、ドゥブロブニクにて開催中の「16+1」首脳会合に出席し、12日、李克強中国国務院総理と会談を行った。ダンチラ首相は、会談の中で、中国企業の官民パートナーシップ（PPP）プロジェクトへの参画と、ルーマニアにおける伝統的東洋医学センターの開設に関心を示した。また、EU・中国包括的パートナーシップの強化と、2018年10月に採択された、欧州アジア連結に向けたEU戦略の実施について、ルーマニアは今後も継続して積極的に貢献していく旨を表明した。李総理は、ルーマニアの初となるEU議長国について触れ、これまでに達成した結果について、祝辞を述べ、その他、農業、エネルギー分野、そして「一帯一路」政策について協議された。また、ダンチラ首相は、会合に並行して、シャレツ・スロベニア首相と、プレコヴィッチ・クロアチア首相ともそれぞれ二国間会談を行った。

・17日、Jiang Yu 駐ルーマニア中国大使は、プレスリリースの中で、ルーマニアは、「16+1」首脳会合で、実りある成果を得ることができたと述べた。

・22日、ダンチラ首相は、中国全国人民代表大会訪問団代表としてルーマニアを公式訪問中の、張慶黎（Zhang Qingli）・中国人民政治協商会議（CPPCC）委員会副委員長と会談を行った。会談では、二国間の外交関係樹立70周年及び、EU・中国間の「包括的友好協力パートナーシップ」の15周年の文脈において、二国間関係における主要課題について協議が行われた。ダンチラ首相は、会談において、EU・中国間の包括的パートナーシップ強化に向けて、ルーマニアは、EU議長国期間中引き続き積極的に貢献していく旨を伝えた。

・25日、ダンチラ首相は、3月に着任した姜瑜（Jiang Yu）在ルーマニア中国大使と、会談を行った。政府発表プレスリリースによると、会談では、政治対話と二国間協力が活発に行われていることが強調された。姜

瑜中国大使は、ルーマニアのEU議長国としての活躍を祝し、ダンチラ首相は、EU・中国の包括的パートナーシップの強化に向けてルーマニアは支持していく旨を述べた。

■ EU関連

（ルーマニアの「法の支配」の状況に関する、欧州委員会の動きに関しては、1-2頁の内政参照。）

・15日、PNL（国民民主党）はプレスリリースを発表し、5月9日のEUサミットに先立って開催される、EPPのサミットに、欧州委員会及び、EU加盟各国要人が招待される予定である、と述べた。

■ 英国のEU離脱

・9日、チャンバ欧州問題担当大臣は、ルクセンブルクにおいて、英国を除くEU27カ国で新たに設立された会合を主催した。ルーマニアのEU議長国の文脈で開催された同会合では、英国EU離脱に関する様々なシナリオについて協議された。チャンバ大臣は、「EU27カ国は、英国の無秩序な離脱の可能性に向けて、破壊的影響を限定的にするため、あらゆる必要な策を講じ、徹底的に準備を進めている。」と述べた。

・10日、ヨハニス大統領は、英国EU離脱問題について協議するため、ブリュッセルを訪問し、欧州委員会会合に出席した。会合では、メイ英国首相によって5日付けで提出された同離脱に関する延期のリクエスト及び、最新の状況に関して、EU27カ国で協議された。会合の中で、ヨハニス大統領は、在英市民及び会社共に混乱に陥れるような離脱を避け、英国議会に批准のための時間を与えるため、10月31日の離脱案に賛成した、と発表した。また、5月22日までに批准されなければ、英国は6月1日に離脱するため、英国は欧州選挙を開催することになる。ヨハニス大統領は、EUと英国の未来に希望を持てる広範なパートナーシップを望む、と述べた。

■ 米国関連

・9日、タリチャーヌ上院議長は、ワシントンを訪れ、ペンス米国副大統領及びケロッグ同補佐官と会談

を行った。主な議題は、二国間の戦略的パートナーシップ、ロシア、英国のEU離脱問題について。タリチャーヌ上院議長は、黒海ガス開発に対する米国の速やかな投資の開始と、ルーマニアへの米軍の永続的駐留の重要性を強調した。また、同議長は、ペンス米国副大統領に、ルーマニア訪問を促した。また、タリチャーヌ上院議長は、2016年大統領選候補者のクルーズ・米国民民主党上院議員とも会談を行った。会談の中で、タリチャーヌ上院議長は、二国間の立法府間の接触を促進させる必要性を主張した。

■ 軍事・安全保障関係

・2日、議会宮殿において、ルーマニアのNATO加盟15周年とNATO創立70周年を記念する上下両院合同会合が実施された。国会では、NATO加盟15周年の節目に、北大西洋同盟の原則、価値とその目的へのルーマニアの支持を改めて表明すると共に、大西洋の同盟と協力関係の強化が大西洋地域の安全保障にとって不可欠であることを確認する宣言が採択された。さらに、NATOの「オープン・ドア政策」の継続の重要性が強調され、モンテネグロ、北マケドニアのNATO加盟への歓迎が表明された。ストルテンベルグNATO事務総長は、ヨハニス大統領に対する加盟15周年祝福のメッセージの中で、ルーマニアのNATO同盟への貢献、特に防衛費のGDP2%支出や防衛装備の刷新計画を歓迎する旨表明した。

・4-5日、メレシュカーヌ外相は、NATO設立70周年を記念してワシントンD.C.で開催された、NATO加盟国の外相会合に出席した。

・5-13日、黒海地域におけるNATOの最大規模の軍事演習「Sea Shield 19」が実施された。演習には、兵士2200名と、ルーマニアの軍艦14隻の他、ブルガリア、カナダ、ギリシャ、オランダ、トルコの軍艦が参加し、黒海地域の安全に対する脅威を想定した、水上、空中、地上戦の、合同訓練に参加した。12日、ヨハニス大統領は軍事演習が行われているコンスタンツァ軍事港を訪問し、参加兵士等を激励した。

経済

■ マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【2月分統計】

(1) 鉱工業

	1月	2月
工業生産高	0.8%	1.8%
工業売上高(名目)	4.3%	11.1%
工業製品物価指数	6.3%	4.8%
新規工業受注高(名目)	7.9%	6.8%

工業売上高(名目)が加速。工業製品物価指数が若干減速。

(2) 販売

	1月	2月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	6.1%	9.5%
自動車・バイク売上高	4.4%	4.3%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.2% EU28か国 2.5%	ユーロ圏 2.8% EU28か国 3.3%

小売業売上高(自動車・バイクを除く)が加速。

なお、2月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、スロベニア(11.8%)が最も増加し、次いでクロアチア(+11.4%)及びルーマニア(+9.1%)。

(3) その他

建設工事	1月	2月
	▲8.3%	3.2%

建設工事が加速。

(4) 輸出入

	1月	2月
輸	€55億1,120万	€58億9,180万
出	(1.6%)	(8.0%)
	RON258億6,840万	RON279億8,520万

	(2. 7%)	(10. 1%)
輸 入	€67億7,230万 (9. 2%)	€70億4,380万 (11. 1%)
	RON317億7,350万 (10. 3%)	RON334億5,430万 (13. 3%)

【1月～2月分統計】

(1) 鉱工業

	1月	2月
工業生産高	0. 8%	1. 1%
工業売上高(名目)	4. 3%	7. 4%
新規工業受注高(名目)	7. 9%	7. 5%

(2) 販売

	1月	2月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	6. 1%	8. 0%
自動車・バイク売上高	4. 4%	5. 1%

(3) その他

建設工事	1月	2月
	▲8. 3%	▲1. 1%

建設工事が加速。

(4) 輸出入

	1月	2月
輸 出	€55億1,120万 (1. 6%)	€114億300万 (4. 8%)
	RON258億6,840万 (2. 7%)	RON538億5, 360万 (6. 4%)
輸 入	€67億7,230万 (9. 2%)	€138億1,610万 (10. 1%)
	RON317億7,350万 (10. 3%)	RON652億2,780万 (11. 8%)
貿 易 収 支	▲€12億6,110万	▲€24億1,310万
	▲RON59億510万	▲RON113億7,420万

【3月分統計】

・消費者物価指数

	2月	3月
全体	3. 83%	4. 03%
食料品価格	4. 46%	4. 45%
非食料品価格	3. 74%	4. 15%
サービス価格	3. 08%	3. 18%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	1. 5%	1. 4%
	EU28か国	EU28か国
	1. 6%	1. 6%

3月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、ポルトガル(0. 8%)及びギリシャ(1. 0%)が最も低い。

■ その他統計

・8日、ルーマニアの2018年のGDPは対前年比で+4. 1%増加した。2018年の第4四半期のGDP成長率は対前期比で+0. 9%で、対前年同期比で+4. 1%(季節調整前)、+4. 0%(季節調整後)であった。(INS)

・17日、ルーマニアの2019年3月のインフレ率は4. 1%で、EU28カ国中最高水準であった。また、3月のEU平均インフレ率は、1. 6%。(ユーロスタット)

■ 国際機関関係

・9日、IMFは、公表した「World・Economic・Outlook」内で、ルーマニアの2019年の経済成長率推計を、前回(2018年10月)の3. 4%から、3. 1%に下方修正した。(アジェルプレス通信)

■ 産業界の動向

・1日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、2019年3月におけるフランスでのダチア新規登録台数は15, 838台になり、対前年同月比で13. 8%増加した。フランスでのダチアのマーケット・シェアは7. 01%であり、前年同月の6. 02%から0. 99%ポイント増加した。3月にフランスの自動車市場全体は2. 3%減少した。2019年3月末におけるフランスでのダチア新規登

録台数は3万5,616台になり、対前年同期比で5.1%増加した。3月末のフランスでのダチアのマーケット・シェアは6.44%であり、前年同期の6.09%から0.35%ポイント増加した。3月末にフランスの自動車市場全体は0.6%減少した。(CCFA)

・8日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCI V)によると、2019年3月の新車登録台数は14,057台に達し、対前年同月比で17.19%増加した。(DRPC IV)

■公共政策

・5日、テオドロヴィッチ公共財務大臣は、ルーマニアはユーロ通貨への切り替えに関して綿密な計画があり、導入目標年は2024年のままであると述べた。(アジェルプレス通信)。

・欧州基金省は、2019年4月19日の時点での欧州基金(2014~2020年)執行率を28.00%と発表した。(欧州基金省)

■財政政策

・2日、公共財務省は、2019年3月末のルーマニアの財政収支は約54億7,780万レイ、対GDP比で0.54%の赤字であったと発表。2018年3月末の財政収支は約44億5,850万レイ、対GDP比で0.48%の赤字であった。(公共財務省)

■金融等

・1日、3月末の外貨準備高は320億3,000万ユーロ(2月末の324億9,100万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・2日、BNRは、政策金利を年率2.50%で据え置くことを決定。中銀貸出金利は3.50%で、中銀預入金利は1.50%で据え置くことを決定。

・12日、2019年2月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は5億6,800万ユーロの赤字。なお、2018年2月末には4億2,500万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、10億3,600万ユーロ。なお2018年2月末には7億400万ユーロであった。

(3) 中長期対外債務は、2018年末から0.4%増加し、682億5,200万ユーロ(対外債務全体の68.5%)。

(4) 短期対外債務は、2018年末から0.3%減少して、313億5,800万ユーロ(対外債務全体の31.5%)。(BNR)

■労働・年金問題等

・1日、2019年2月末の失業率(季節調整後)は2018年12月末から0.1%ポイント減少し、3.8%になった。(INS)

・8日、2019年2月の平均給与(グロス)は、4,819レイ(約1,015ユーロ)で、対前月比で0.4%減少し、平均給与(手取り)は2,933レイ(約617ユーロ)で、対前月比で0.1%減少した。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野(6,683レイ、約1,407ユーロ)で、反対に最も低かったのは衣服の製造業(1,728レイ、約364ユーロ)である。(為替レートは1ユーロ=4.75レイ)(INS)

・11日、2018年の1時間あたり平均賃金(または人件費)は、前年比でユーロ圏で30.6ユーロ、EU28か国で27.4ユーロであった。なお、最も低かったのは、ブルガリア(5.4ユーロ)、ルーマニア(6.9ユーロ)、リトアニア(9.0ユーロ)ハンガリー(9.2ユーロ)及びラトビア(9.3ユーロ)。最も高かったのは、デンマーク(43.5ユーロ)、ルクセンブルグ(40.6ユーロ)、ベルギー(39.7ユーロ)、スウェーデン(36.6ユーロ)、オランダ(35.9ユーロ)及びフランス(35.8ユーロ)。(ユーロスタット)

・23日、国家雇用庁(ANOFM)は、2019年3月の失業率は2月から0.12%ポイント減少し、2018年3月から0.63%ポイント減少し、3.19%となったと発表。(ANOFM)

■格付(2019年5月9日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB- (安定的)

